

デジタル社会検討特別委員会委員長報告

令和4年9月15日

デジタル社会検討特別委員会の御報告を申し上げます。

情報通信技術の活用を通じて、社会に変革を促すデジタル・トランスフォーメーション、いわゆるDXが世界の潮流となる中、国はデジタル庁の設置をはじめ、デジタル化の取組を加速化する方針を打ち出しております。デジタル化は行政分野にとどまらず、コロナ禍を機にテレワークを導入する企業が急増し、教育や医療でもオンラインの活用が大きく進み、東京と同様の仕事を地方でできるなど、地方創生を加速させるチャンスとも捉えられております。また、高齢者などデジタル機器の扱いに不慣れた人や経済的に端末が持てない人への支援、いわゆるデジタルディバイドへの対応などの諸課題への対応も求められております。当委員会は、こうしたデジタル化について、さまざまな角度から調査し、提言を行うため、令和2年12月に設置されたものであります。当委員会としては、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、行政があらゆる分野できちんとデジタル化の方向に乗っていけば、様々な課題が解決していくという認識の下、まず行政のデジタル化に着目し、教育、都市計画等の各分野、さらに民間からの視点におけるデジタル社会の現状等について、協議を重ねてまいりました。これまで、調査・研究してまいりました活動経過について、その概要をご報告申し上げます。

初めに、令和3年4月、令和4年8月にデジタル社会に係る本市の取組について、総合政策部スマート社会推進課と協議した経過について申し上げます。いわき創生総合戦略は、第1期戦略のコンセプトと基本目標を引継ぎつつ、目標実現に向けて3つの重点推進モデルと12の政策パッケージを位置づけておりまして、その中で重点推進モデルの1つにSociety5.0と持続可能な地域社会の実現を位置づけ、政策パッケージとしては、スマートシティを推進することでSociety5.0の地域社会の構築を目指すスマートシティ推進プロジェクトを新たに立ち上げております。スマートシティ推進プロジェクトの具体的な取組としては、スマートタウンモデル地区推進事業、スマートモビリティ×データドリブンを中心としたいわきスマートシティ推進事業、次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業、スマートライフ推進事業、スマートガバナンスの推進などを位置づけており、行政、都市計画、交通、市民生活、エネルギーなど社会全般に及びます。これらを推進していくため、スマート社会推進課を中心に、関係する部署、地域の団体、市民と手を組みながら、様々な課題に取り組んでいるところであり、当委員会としても、様々な情報を今後とも共有していく必要があると考えております。

次に、令和3年5月にDX推進員の取組状況及び今後の展望等について、DX推進員と協議した経過について申し上げます。令和2年10月2日に、本市とソフトバンク株式会社にてSociety5.0推進に関する連携協定を締結しており、令和3年1月4日に総務省の地域おこし企業人交流プログラムを活用して、DX推進員がスマート社会推進課に配置されております。DX推進員は、本市におけるSociety5.0の推進や

スマート社会の実現に向けた取組を進めるに当たり、同推進員が有する専門的知見やネットワーク等を生かし、中立的な立場から、市内の各担当部署へヒアリング等を実施し、アドバイスや他地域事例の共有、システムの提案などを行っております。市内DXの推進に当たっては、創生推進課、都市計画課、政策企画課、ワクチン接種プロジェクトチームと連携しながら、市内業務の実態調査、分析を踏まえ、導入技術の検討を行うこととしまして、地域社会のDXについては、いわき商工会議所、いわき経済同友会などの経済団体と連携し、セミナーやワークショップを開催しながら、DXの推進を図ることとしております。市内においては、紙の使用量の多さ、組織の縦割り、部門間調整の難しさなどの課題があることを知ることができました。

次に、令和3年6月にデジタル社会の推進に向けてのいわき市の現状と課題について、医療創生大学教授の中尾剛氏と東日本計算センター代表取締役社長の鷺弘樹氏を招き、意見交換した主な内容について申し上げます。初めに、中尾氏は、分野ごとのデジタル化について触れられました。まず、地域のデジタル化については、広域分散都市である本市はデジタル化により地理的要因を克服でき、企業にとってはシステムの実証実験の場として最適であること、産業面では、補助金によるハード整備だけではなく、運用支援が必要との御意見をいただきました。また、高齢者については、情報機器に苦手意識を持つ方たちの利用拡大がポイントで、テレビの活用などインターフェースの取組が必要であること、子育てにおいては、生まれた時からスマートフォンが身近にある子供たちをどう守っていくかが重要との御意見をいただきました。さらに、行政に対しては、情報資源を一元管理するための組織の整理・統合が必要との御意見をいただきました。続いて、鷺氏は、ICTを活用したまちづくりの戦略として4つの視点を挙げられました。1つ目は、首都圏からの距離、交通アクセス、自然気候、既存産業などいわきの地政学的なメリット、デメリットを分析すること、2つ目は、地域間競争に勝つため、元気ないわきの将来像を、産業界や若者から高齢者までの市民や市外で活躍しているいわき出身者などの知恵を合わせて、様々な視点から構想をすること、3つ目は、その構想を実現するために、優秀な人材の頭脳や労力を人的資源として確保し、あわせて民間の呼び水となるような対価を財的資源として捻出すること、4つ目は、県内の先進的な大学との連携などにより、高度なICT教育者の確保に力を入れたり、世界レベルの高度なICT授業を、インターネット等を活用して子供向けに導入したりすることで、将来、ICTに関して主役となれるような子供や若者の教育を充実させることです。これら4つの視点を戦略に組み込むことで、ICTの活用により、次の世代に渡していくことが実現できる時代に来たのではないかと御意見をいただき、民間からの視点におけるデジタル社会について認識を深めることができました。

次に、令和3年10月、11月及び12月に行政DXについて、総務部情報政策課と協議した経過について申し上げます。令和3年12月にいわき市行政DX戦略を策定し、自治体が重点的に取り組むべき事項を示しており、市民ファースト視点で利便性を向上、便利で効率がよいワークスタイルの実現、市内カルチャーの変革の3つの視点から市民サービスや業務の変革を行い、中期的な目標達成に向け取り組むこととしております。これまでは、チャットツールの導入、大型ディスプレイの整備、無線LANの整備、ウェブ会議用スペースの整備などを実施しておりますが、今後の主な取組と

しては、行政手続オンライン化の推進、キャッシュレス決済の導入、インターネットやウェブ会議環境の利便性向上、業務のデジタル化とペーパーレス化の推進、R P AやA I など先端技術の活用、基幹系業務システムの標準化・共通化及び研修の充実と情報部門の支援機能強化によるD X推進の実施に向けて検討していく考えであることを確認しました。また、国の自治体D X推進計画で求められている市町村の 27 手続に優先的に着手し、令和4年度中に全てオンライン化する予定としており、その他の取組に関しては、他自治体で行われているものと同等のものは実施していきたいとの執行部の意向を確認することができました。さらに、本年5月には、S i d e B o o k s のオンラインデモンストレーションに参加し、行政D Xにおける行政と議会のペーパーレス化について、構造改革推進本部事務局、総務部総務課・情報政策課と協議した主な内容について申し上げます。S i d e B o o k s とは、会議運営機能と文書管理機能を備えた文書共有システムです。ペーパーレス化を図るために全国 550 自治体で導入されているシステムであります。このS i d e B o o k s についてオンラインでのデモンストレーションを行い、システムの使い勝手を体験しました。システムは、予算書などをタブレットの画面上で見ることができ、専用のペンを使えばデータに手書き文字を書くこともできるため、紙と大差ない使用感があることを確認しました。また、データの検索性、保管性は紙に勝ると理解することができました。福島県内では、すでに郡山市議会、福島市議会、伊達市議会、喜多方市議会、南相馬市議会、二本松市議会なども導入しており、当初は紙資料との併用をするものの、いずれも1年程度でペーパーレス化が定着するとの説明がありました。議会のペーパーレス化について、当委員会内で意見交換した結果としては、実際に使用してみることで、操作性や利便性を確認することができ、デジタルツールに不慣れな議員も対応は可能との認識で一致しました。また、紙との併用期間を設けることで導入へのハードルを低くすることが可能であれば、なるべく早く導入して利便性を享受すべきものであるという共通認識を持ちました。

次に、本年1月にG I G Aスクール構想について、教育委員会事務局学校教育課と協議した経過について申し上げます。I C T機器及び支援環境の基盤整備状況、学校現場における運用方法、現段階における効果及び課題のアンケート結果について確認し、今後の方向性についても認識を深めることができました。情報モラルの観点からは、S N S はフィルタリングをかけ、使わない形としており、チャットについては、教員監視の下で必ず指導の教員がグループに入るという環境を整え活用している状況を確認しました。また、情報リテラシーや情報モラルの観点から、効果的な資料作成や情報提供を教育委員会が中心となって進めていく意向であることを確認することができました。さらに、委員より、子供たちの心を育てられるような環境整備に努めるとともに、子供たちの健康被害にも注意して進めてほしい、教職員への研修の個別最適化に努めてほしいとの要望がなされました。

また、本年4月には、G I G Aスクールとデジタルシティズンシップについて、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの豊福晋平氏とオンライン意見交換会を実施しましたので、その主な内容について申し上げます。21 世紀に世界ではパラダイムシフトが起きており、公教育においても今は工業社会から情報社会への転換点であり、教育のD Xは教員主導から学習者中心の教育への転換であります、先進国

の中で日本だけICTの活用が進んでいないと指摘されました。GIGAスクールによりデジタル技術は子供たちが日常使用する文具になるが、大人世代は自分が経験していない世界のため不安に襲われるモラルパニックに陥るということで、メリットとリスクのバランスを取るデジタルシティズンシップ教育が必要だとされました。学校におけるデジタル化の障壁としては、旧来の学校管理・授業スタイルへのこだわり、オンラインコミュニケーションへの抵抗・不慣れ、慎重な保護者と学校との共犯関係などがあるとされ、それを乗り越えるためには、運用状況を見える化するなど運用方針を徹底すること、研修などを通してボトムアップ型の運用をすることなどを指摘されました。そのほか、端末の長時間利用への懸念や、保護者理解の獲得について触れられ、デジタルに熱中する子供たちに重要なのは、生活を自分でコントロールすることであり、子供たちだけではなく、保護者にも学ぶ機会が必要であることなど、子供に対する家庭のアシストが必要不可欠であるとの御意見をいただきました。

次に、本年3月にスマートタウンモデル地区推進事業について、都市建設部都市計画課と協議した経過について申し上げます。当該事業は、いわきニュータウン地区を対象に、地区及び市全体が抱える課題の解決を先導する取組や、コロナ後の社会に対応する都市空間を形成するモデルとなるような開発を、スマート技術により実現しようとする事業であります。これまで、関係団体との意見交換や広く市民の皆様を対象とした2回のアンケートなどにより、地区の課題やスマートシティへの期待等を把握するとともに、本事業へ提案を検討している民間業者からの意見を対話型で聴取するサウンディング型市場調査を実施しており、ロードマップ等も含め、協議・検討の経過を確認することができました。また、先進的に実施している他市町村においても課題となっております。高齢者などデジタル弱者の方たちへの対応や、これらシステムを活用してもらうための環境づくりが課題となっていることを確認することができました。さらに、地域の方同士が地域の価値を高め、良好な環境を維持するコミュニティ形成の活動である求めるエリアマネジメントには、市として継続して関わっていくという執行部の姿勢を確認することができました。

以上、当特別委員会のこれまでの調査結果を申し上げましたが、今後におきましても、デジタル化が日々進んでいく中、関係部署と情報を共有し、その動きを捉えた上で、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、地域や行政にいい形で取り込めるよう、デジタルディバイドへの対応等の課題も含め、引き続き調査を行っていくことを申し上げ、デジタル社会検討特別委員会の中間報告を終わります。